

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2018年11月26日>

One 日本株ダブル・ベアファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2017年11月30日から2022年11月25日まで。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 日本株ダブル・ベアファンド」は、2018年11月26日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み期騰落中率	(225)	騰落中率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2017年11月30日	10,000	—	—	22,597.20	—	—	—	100
1期(2018年11月26日)	9,279	0	△7.2	21,812.00	△3.5	△205.1	66.9	627

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※日経平均株価(225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

※株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行いますが、追加設定・換金がある場合、設定金額と換金金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応するため、計算上の資産構成比率が、実際の計理処理上の資産構成比率と一時的にカイ離することがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

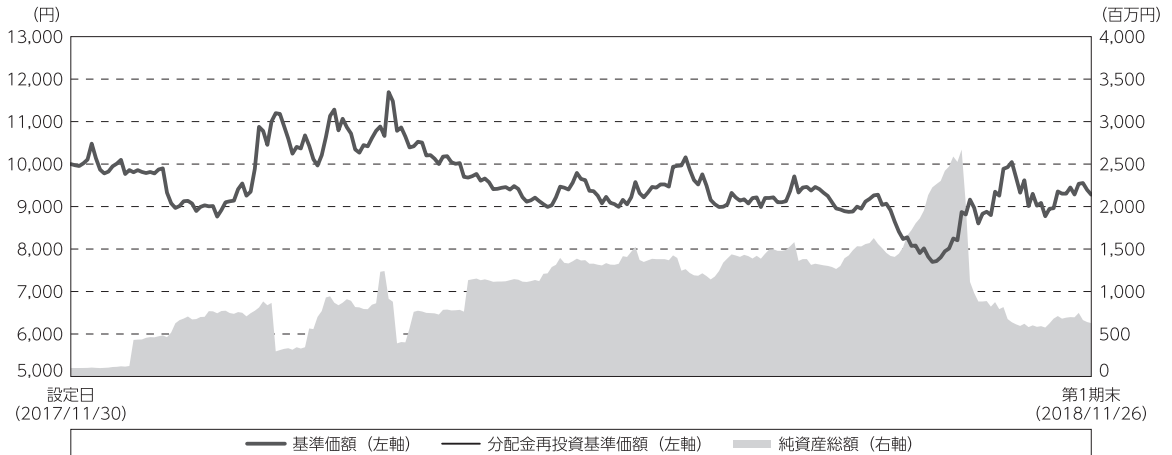
年月日	基準価額		日経平均株価		株先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率	(225)	騰落率		
(設定日)	円	%	円	%	%	%
2017年11月30日	10,000	—	22,597.20	—	—	—
12月末	9,899	△1.0	22,764.94	0.7	△202.3	—
2018年1月末	9,544	△4.6	23,098.29	2.2	△194.0	52.0
2月末	10,209	2.1	22,068.24	△2.3	△232.5	—
3月末	10,391	3.9	21,454.30	△5.1	△268.3	—
4月末	9,410	△5.9	22,467.87	△0.6	△202.0	—
5月末	9,649	△3.5	22,201.82	△1.7	△201.5	—
6月末	9,469	△5.3	22,304.51	△1.3	△198.8	—
7月末	9,216	△7.8	22,553.72	△0.2	△199.6	53.5
8月末	8,883	△11.2	22,865.15	1.2	△203.1	51.2
9月末	7,820	△21.8	24,120.04	6.7	△211.3	56.7
10月末	9,326	△6.7	21,920.46	△3.0	△202.3	63.9
(期末)						
2018年11月26日	9,279	△7.2	21,812.00	△3.5	△205.1	66.9

※騰落率は設定日比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年11月30日～2018年11月26日）



設定日：10,000円

期 末：9,279円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。

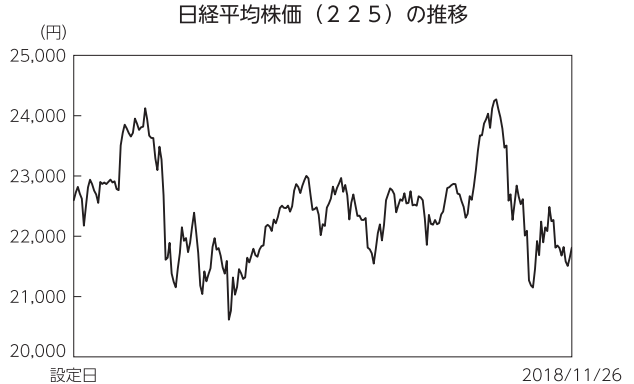
当期の基準価額は、株式市場が方向感の定まらない動きをする中7.2%下落し、期末には9,279円となりました。

投資環境（2017年11月30日～2018年11月26日）

国内株式市況

当期の日経平均株価は3.5%下落し、期末には21,812円00銭となりました。

株式市場は、堅調な米国経済指標や米国税制改革法案の成立などを受け、景気や企業業績への期待感が強まり、2018年1月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、3月下旬にかけては、米国長期金利の上昇を受けた株式市場からの資金流出懸念や、円高の進行などもあり、軟調な展開となりました。4月上旬から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦が警戒される一方で、堅調な米国経済や、円安が好感されたこともあり、ボックス圏での推移となりました。10月上旬にかけて、米国による対中追加関税発動が当初見込まれていた税率よりも低かったことなどから、上昇に転じたものの、その後は、米国長期金利の上昇が嫌気され、世界同時株安の展開となり、期末にかけては、



方向感の定まらない展開となりました。

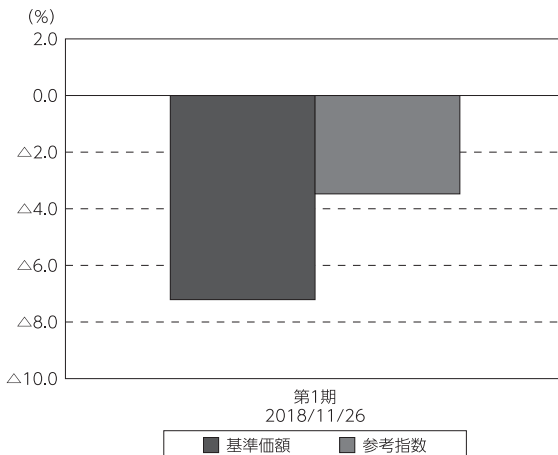
ポートフォリオについて（2017年11月30日～2018年11月26日）

期を通じて時価評価額が投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように日経平均株価指数先物取引を売り建てました。また、主に国庫短期証券を組み入れました。

ベンチマークとの差異について（2017年11月30日～2018年11月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金（2017年11月30日～2018年11月26日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2017年11月30日～ 2018年11月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	362

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。

(2017年11月30日～2018年11月26日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.536)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.321)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(5)	(0.052)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	91	0.964	
期中の平均基準価額は、9,482円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月30日～2018年11月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	16,534,203	14,143,742
内			(1,970,000)

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2017年11月30日～2018年11月26日)

○派生商品の取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額									
			新 買	規 額	決 済	額	新 売	規 額	決 済	額	買 建	売 建	評 損	価 益		
国内	株式	日経225	百万円	—	百万円	—	百万円	19,511	百万円	18,032	百万円	—	百万円	1,287	百万円	83

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月30日～2018年11月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式先物取引	18,032	18,032	100.0	19,511	19,511	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	547千円
うち利害関係人への支払額 (B)	547千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年11月30日～2018年11月26日)

設 定 時 (元 本)	当 期 設 定 元 本	当 期 解 約 元 本	期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分。 商品性を適正に維持するための取得とその処分。

○組入資産の明細

(2018年11月26日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	420,000	420,042	66.9	—	—	—	66.9
合 計	420,000	420,042	66.9	—	—	—	66.9

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第728回国庫短期証券	—	320,000	320,039	2018/12/20	
第780回国庫短期証券	—	100,000	100,002	2018/12/3	
合 計		420,000	420,042		

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期		末	
			買 建 額	売 建 額		
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 1,287		

○投資信託財産の構成

(2018年11月26日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
公社債	420,042	64.3		
コール・ローン等、その他	233,107	35.7		
投資信託財産総額	653,149	100.0		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	652,306,475
コール・ローン等	193,932,753
公社債(評価額)	420,042,838
未収入金	83,290,884
差入委託証拠金	△ 44,960,000
(B) 負債	24,421,497
未払解約金	18,349,244
未払信託報酬	6,060,624
未払利息	448
その他未払費用	11,181
(C) 純資産総額(A-B)	627,884,978
元本	676,643,909
次期繰越損益金	△ 48,758,931
(D) 受益権総口数	676,643,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,279円

○損益の状況 (2017年11月30日～2018年11月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 157,215
受取利息	△ 96,463
支払利息	△ 60,752
(B) 有価証券売買損益	144,496
売買益	△ 6,005
売買損	150,501
(C) 先物取引等取引損益	33,764,978
取引益	285,484,084
取引損	△251,719,106
(D) 信託報酬等	△ 9,386,710
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	24,365,549
(F) 追加信託差損益金	△ 73,124,480
(配当等相当額)	(△ 413,867)
(売買損益相当額)	(△ 72,710,613)
(G) 計(E+F)	△ 48,758,931
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 48,758,931
追加信託差損益金	△ 73,124,480
(配当等相当額)	(△ 413,867)
(売買損益相当額)	(△ 72,710,613)
分配準備積立金	24,522,764
繰越損益金	△ 157,215

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	6,952,116,410円
期中一部解約元本額	6,375,472,501円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(24,522,764円)、信託約款に定める収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は24,522,764円(1万口当たり362.41円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。